

2033
2016
2/3

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

2016国民春闘
自治労連統一行動
批准投票実施中
2月15日(月)まで

「学習と交流のつどい」開催

府職労2016国民春闘



学んでしゃべってつながる

1月29日(金)〜30日(土)府職労は、2016国民春闘「学習と交流のつどい」を開催しました。この「つどい」は、すべての労働者の賃上げの実現、戦争法廃止など、春闘課題を实践するために、みんなで学び、交流することを目的に開催しました。

「つどい」には、支部・分会役員をはじめ、青年・女性組合員も含めて72名が参加しました。学習では2人の講師を招き、「戦争のリアルと安保法制のウソ」と題してジャーナリストの西谷文和さん、「職場での無力感を打ち破るために」と題して、首都圏青年ユニオン委員長の神部紅さんに、それぞれ講演していただきました。

「戦争法」ではなく、今こそ9条

西谷さんの講演では、1Sなどによるテロの起る背景に欧米諸国の利権構造

があることが事実にもついで説明があり、暴力やテロの連鎖を断ち切るためにも、「戦争法」ではなく、憲法9条こそ必要だということ

声を上げることで変わる

神部さんの講演では、首都圏青年ユニオンに寄せられる労働相談の事例やその

解決までの道のりなどが具体的に紹介され、青年のひどい働き方の実態と泣き寝入りせずに声を上げることが、職場や社会を変えていく力になることを学ぶことができました。

感想文より

- 労働条件はその会社が権力をもって決めているので、愚痴を言い合うだけで何もできないと思っていました。労働組合で団結して現状を変えることができるかもしれないということがわかりました。(20代・男性)
- 府職労が府以外の労働問題にとりくんでいることが不思議でしたが、そうではないことに気づきました。日本の労働環境の底上げが大切と思いました。負の連鎖を止めるには、個人では無理。みんなでがんばる必要があると感じました。(30代・女性)
- 国民にメディア等を通して真実を伝えようとせず、自らの安全しか考えずに、自己防衛している現実に悲しく感じた。戦争の残酷さはわかってはいたつもりでしたが、1日100人近くも子どもたちを含めて亡くなっていることに心臓が痛くなった。行政のあり方に疑問を感じた。(20代・女性)
- テレビ・新聞・報道を何でも信じてしまうので、そうではない側面もあると気づけたし、こういうことはできないと思いました。参加することが大切と思いました。



住民の健康と安心・安全に責任を持つ研究所の存続を

府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所の存続を

「公衛研の存続と発展をめざす会」が吉村大阪市長へ要望書提出(1月8日)

大阪市会でこれまで3回否決

大阪府と大阪市は、市立環境科学研究所と府立公衆衛生研究所を「二重行政」として、統合・独立行政法人化しようとしています。これは、大阪市を廃止する「都構想」を前提にしたものです。

大阪市会では、「二重行政のムダはない」「大阪市として責任をもって保健衛生行政を行うべき」と3回にわたり研究所の廃止案を否決し、両研究所の統合・独立化はストップしています。

保健所・行政と一体となつて役割発揮

地方衛生研究所は、新型インフルエンザやデング熱、結核などの感染症、O157などの食中毒、農

統合による機能強化はない

「金もつけ」を目的とする研究所に委ねられてしまう恐れがあります。日常検査の予算が削られれば、職員の技術継承は途絶えるなど、危機事象の際に対応できなくなることは明らかです。地方衛生研究所は、大阪府・大阪府がそれぞれ責任をもって「直接に実施すべきもの」であり、独立化してはなりません。

独立行政法人化される健康・安全のための機能を低下させる

大阪府立公衆衛生研究所の存続と発展をめざす会では、両研究所がそれぞれの役割を持って公立で発展する必要性をさらに訴え、市長あてに要望書も提出し、2月市会でも研究所の廃止を議決させないための取り組みをすすめています。

遊歩道

今に始まったことではないが、政治家の金にまつわる不祥事はあつた。とたたかない

▼今回の甘利

大臣の辞任は当然なことだが、任命した安倍首相の責任は重い。しかし、安倍首相は「甘利大臣は丁寧に説明していた」「石原大臣とともに全力を尽くしていきたい」と、疑惑閣僚の任命責任などどこ吹く風です。疑惑にフタをしての暴走政治を続けていくというものです。国会の中で、安倍首相の任命責任の追及はもとより、甘利大臣の辞任で終わらせてはいけません。また、消費税の増税で国民生活をないがしろにしたなら、アベノミクスやPPPなど財界やアメリカの利益を最優先させてきた閣僚だけに辞任で幕引きさせてはいけません。今、16国民春闘がスタートし、労働組合は「すべての労働者の賃上げで景気回復」を求めている。また、戦争法廃止のたたかいをすべての職場で地域ですすめようと取り組んでいる。国民・労働者のたたかいで安倍政権を包囲する国民春闘にしないといけない。あまり利益からかろうい国民世論で暴走政治をすすめる安倍政権の退陣に向け労働組合が先頭に立ちよう。(か)